

栃木県知事 福田富一様

2017年1月5日

日本共産党栃木県委員会

委員長 小林 年治

日本共産党栃木県議団

代表 野村せつ子

2017年度予算と施策への重点要望書

昨年10月の県政世論調査では「暮らしが苦しくなった」との回答が5割を超え、前年より増加しました。県民の県政への要望は、1位「高齢者福祉対策」2位「医療対策」3位「雇用の安定と勤労者福祉」4位「消費生活の安定」5位「子育て・少子化対策対策」です。統計が始まって以降、1位、2位は不動で、くらしと福祉への要望は切実さを増すばかりです。

昨年の知事選挙で、日本共産党は「みんなで県民の知事をつくる会」の構成団体としてたたかいました。「会」が掲げた基本政策は、安倍自公政権の元で苦しさを増すくらしを良くするために、県民各層から寄せられた切実な要求ばかりです。ついては、この内容を中心に日本共産党の「2017年度予算と施策への重点要望書」としてまとめました。ぜひとも来年度予算と施策に取り入れていただきますよう申し入れるものです。

【重点要望】

1. 子ども医療費助成を県の制度で中学3年生まで現物給付による無料にすること。
2. 国保税引き下げのために県の一般会計からの繰り入れを行うこと。
3. 特養ホーム「待機者ゼロ」の計画を作成し、介護の不安をなくすこと。
4. 認可保育園を増やし、保育園待機児ゼロにすること。
5. 障害者の雇用促進をはかること。
6. 障害者の生活支援に県独自の支援を行うこと。
7. 小学校3～6年の30人学級をめざし、当面35人学級にすること。
8. 県立高校の35人学級を推進し、高校再編計画見直すこと。
9. 小学校の給食費を無償化し、自校方式にとり組む学校を支援すること。
10. 大学進学に県独自の給付型奨学金制度を創設すること。
11. 私学助成を拡充し、授業料減免制度は世帯収入500万円まで対象をひきあげ、入学金、納付金も免除対象にすること。
12. 保育士・介護士の大幅賃上げのために県独自の支援制度を作ること。
13. 栃木で農業を始める若者を応援すること。
14. 住宅・店舗リフォーム助成制度を創設すること。
15. ただちに最低賃金を1,000円に引き上げ1500円をめざすこと。

16. 非正規から正社員への転換計画を前倒しで進めること。
17. 農畜産物の価格保障を行うこと。
18. 小規模営農、家族経営を応援する制度をつくること。
19. 原発ゼロをめざし、再生可能エネルギーへの転換を促進すること。
20. 東海第2原発、柏崎刈羽原発の原発再稼働に反対すること。
21. 塩谷町への放射性指定廃棄物処分場選定を白紙撤回するよう国に求めること。
22. 放射能濃度の農畜産物測定を継続すること。
23. こどもの甲状腺検査を行う自治体を支援すること。
24. 県の被災者生活再建支援制度を拡充し、半壊(床上浸水)を対象にすること。
25. 教育・福祉施設の耐震化を支援すること。
26. 住宅リフォーム支援制度を創設し、民家の耐震化を支援すること。
27. 不足している消防力を強化し、救急体制の強化を支援すること。
28. 崖崩れ危険箇所の改修を急ぐこと。
29. 県管理河川の改修を急ぎ、小規模河川の改修を支援すること。
30. 宇都宮市・芳賀町のLRT計画は、市長選挙で示された「中止」の民意を尊重し、見直しを求めること。財政支援は行わないこと。
31. 地方バス路線など県民の足を守るため、市町を支援すること。
32. 思川開発南摩ダム事業計画から撤退し、県南水道計画は中止すること。
33. 馬頭最終処分場建設は中止すること。
34. 子ども、女性、高齢者、障害者の虐待・DV防止対策に全力を挙げること。
35. 女性の地位向上はかること。
36. 道州制に反対し、県の役割後退させる行財政改革を見直すこと。
37. 市町がとりくむ住民本位の施策を積極支援すること。
38. 国に安保法制の廃止を求め、安倍政権のもとでの改憲に反対すること。
39. 国に南スーダンPKOに付与された自衛隊の新任務の撤回を求め、陸上自衛隊宇都宮駐屯地ならびに北宇都宮駐屯地の部隊の派兵に反対すること。
40. 米軍横田基地へのオスプレイ配備計画や木更津基地へのオスプレイの日米共同整備拠点づくりなど米軍基地強化に反対し、栃木県を含む空域での訓練に反対すること。
41. 横田基地配備のC-130輸送機等の栃木県を含む空域での訓練の中止を求めるとともに、県として訓練日程を県として事前掌握し、県民に明らかにすること。
42. 憲法と地方自治を踏みにじる沖縄県名護市の米軍新基地建設、東村高江のオスプレイ着陸帯建設の強行に反対すること。

以上